

平成28年度事業報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

福祉住環境コーディネーター協会

総括的概要

福祉住環境コーディネーター協会は平成14年5月、東京商工会議所が中心となって設立され、今年5月で丸15年、新年度で16年目を迎えた。会員は全国のFJC（福祉住環境コーディネーター検定試験合格者）約6,130名、全国各地のNPOや団体との協力・連携のもと、FJCの知識・技能の向上、個人や組織のネットワーク化、FJCの社会的認知の向上などを目的に多彩な事業を展開している。

平成28年度は、年間を通じて「スキルアップセミナー」（56回）、「見学会」（12回）、「タウンミーティング」（16回）を全国規模で展開した（全84回）。また「国際福祉機器展」（東京・10月）をはじめ、大阪市（4月）、北九州市（11月）の各総合福祉展に協賛、一般来場者も参加できる「公開セミナー」を実施、広くFJC協会のPRを行なった。また、試験的にFJC参加による研究・情報交換、交流を行う少人数制の「FJCサロン、FJCカフェ」の開催を支援した。

また、平成29年2月、「FJC検定合格者と会員との集い」を開催、「介護保険改正動向」、「動作の基本から住環境整備と介護を考察する」のミニ・シンポジウムを開催、併せて参加者による情報交換会を実施した。年度末3月には「第4回福祉住環境サミット」（東京）の開催支援を行い、福祉住環境整備に関する活動や意識を共有する場の実現に協力した。

「介護保険の住宅改修理由書に関するアンケート調査」（全国1,766自治体、7月）では、「FJC2級以上に住宅改修理由書の作成を認めている」自治体の割合（認定率）は69.1%となった。調査結果を会員・自治体に情報提供、改めて各自治体に理解、協力を求めた。

広報では情報誌「FJC」を発行（年3回）、サービス付き高齢者向け住宅、多種多様な住まいから住み替え先を選ぶ、介護保険制度改正動向などFJCのための実践的な知識などに関する情報提供を行った。また、「FJCメールマガジン」（毎月25日配信）では協会の動き、全国の各種事業などの最新情報を伝えた。さらに「協会ホームページ」で協会や関係団体等の事業等の情報提供のほか、「会員専用ページ」で会員からの情報発信の場を提供するなど双方向型のコミュニケーションの確保に努めた。

政府の社会保障審議会が進める介護保険改正に関しては、数次に亘る運営委員会及び政策要望プロジェクト会合を経て、①「介護保険制度における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案（意見書）」、②「同 補足説明」、③「軽度者の住宅改修事例」、④「住宅改修の有効性に関する調査」を策定、10月厚生労働大臣、介護保険部会委員等に提出したほか、老健局長、高齢者支援課長と懇談、住宅改修の有効性やFJCが果たす役割等についての意見交換を行なった。

I 会 員

・ 会員数

1) 6, 165名

(会 員 6, 128名 賛助会員37件 平成29年3月31日現在)

内訳 1級合格者 72名

2級合格者 5, 339名

3級合格者 717名

2) 4月初旬、全会員に「会員証(平成28年度)」(毎年度、氏名及び会員ID番号付、ラミネート加工)を郵送

II 事 業

1 研修事業

別表 P15～17参照

1) スキルアップセミナー(応用知識の学習等)

2) 開催: 4月～3月 全国14都市・56コース

参加者総数 368名

2 見学会事業

別表 P18参照

1) 福祉用具等展示場、介護・福祉施設等の見学

2) 開催: 4月～3月 全国12箇所

参加者総数 53名

3 交流事業・タウンミーティング

別表 P19参照

1) 基調講演、事例発表、ゲストとの交流・意見交換等

2) 開催: 4月～3月 全国15都市・16回

参加者総数 761名

4 FJCサロン、FJCカフェ(試行的実施、FJC協会会員への告知協力)

・町田FJCカフェ

① 9月2日 14名 見守りシステム紹介・体験ほか(さがし愛ネット持田氏講演)

② 10月28日 16名 防災トランプ説明・体験ほか(東大大学院福元墨氏講演)

③ 11月18日 12名 福祉防災について(MTSエンジニアリング阿部部長講演)

④ 2月10日 14名 介護保険の情報と対応について(FJC協会 鵜田理事)

時間: 18:30～20:30 場所: 町田薬膳カフェエムズ

主催: (一社)みらい経営支援機構、(一社)REA不動産相続支援センター、つながりのデザイン研究所3団体

5 広報活動

1) 情報誌「F J C」

① 情報誌「F J C」の発行（年3回：7, 000～8, 700部）

<発行時期と主な内容>

【第41号（6月下旬）】

第3回福祉住環境サミット<個人を守る住環境から、コミュニティを共存できる住環境へ>概要、サービス付き高齢者向け住宅の現状と課題、健康延伸に向けた認知症予防～運動を継続して認知機能を保つ、F J Cの現場最前線：道上俊哉氏ほか

【第42号（10月下旬）】

多種多様な住まいの中から住み替え先を選ぶポイントは？ 家族の介護が必要になったら介護休業制度を利用しよう、ハッピー・エイジングに向けた高齢期の心のあり方、F J Cの現場最前線：阿部理恵子氏、F J Cと協会のサポーター（東京都・株式会社MTSエンジニアリング）ほか

【第43号（平成29年2月下旬）】

制度の持続可能性の確保へ注目される住宅改修・福祉用具の見直しの行方、求められる働き方改革まずは労働時間の実態把握を、高齢者を健康にする社会的要因と地域づくり、F J Cの現場最前線：張悦氏、F J Cと協会のサポーター（東京都・一般社団法人R&A不動産相続支援センター）ほか

*特別連続掲載

「ケーススタディ 高齢者・障害者のための住環境づくり」

第41号 フォーム設計企画 一級建築士事務所 徳永 栄一 氏

第42号及び第43号 斉藤建築代表 斉藤 一修 氏

② 全国の都道府県・市町村及び関係機関へ情報誌「F J C」を郵送して、協会及びF J C検定をPRするとともに、「介護保険・住宅改修理由書に関するアンケート」結果を報告、改めて住宅改修理由書の作成者としてF J C2級以上を認めていただくよう自治体に対して広く理解を求めた。（11月）。

2) 「協会ホームページ」の運営

① HPは「セミナー、見学会、タウンミーティング」、「後援・協賛」、「全国の活動グループ」、「検定試験情報」、「協会について」などの構成・内容で会員等に情報提供。

② ホームページの運営（アクセス数 161, 841件 13, 486件/月）。年間を通して「セミナー、見学会、タウンミーティング」、「検定試験情報」、「会員募集・特典」等へのアクセスが多かった。

③「会員専用ページ」では「会員のPRの場（ホームページでの情報発信）」へのアクセスが多い。そのほか「メールによるFJC相談」、「介護保険・住宅改修理由書に関するアンケート」の自治体別の調査結果、情報誌「FJC」バックナンバー（創刊号～最新号）、メルマガバックナンバーの閲覧サービスも行っている。

④FJCモバイル（携帯サイト）の運営 91件（4月～3月）

⑤東京商工会議所の公式HP「福祉住環境コーディネーター検定試験」コーナー等に、協会のHPをリンク、受験関係者等に普及を促す。

3)「メールマガジン」の発行

①毎月25日、メールアドレスを登録した会員向けに配信

②主な内容：当協会からのお知らせ、各種研修事業の案内、地域活動団体ニュース、福井義幸理事からの連続寄稿「心地良い暮らしをサポートする」等

③28年度有効配信数(3月末)35,236件、3月度の有効配信数 3,083件。

4) その他

①読売新聞（夕刊）『しごと図鑑』に取材協力（11月18日付掲載）

「福祉住環境コーディネーター 高齢でも楽な家を～暮らしやすい設備を助言」

NPO法人 世田谷福祉住環境コーディネーター研究会

理事 松尾 実 氏

②「福祉住環境コーディネーター検定試験（東京商工会議所）」の1級～3級の合格者に検定試験の「成績票」と併せて、「福祉住環境コーディネーター協会」のご案内及び「協会ご入会のお勧め」（事業案内、ご入会手続き等）を送付（8月、1月の年2回）、FJC協会への入会を促す。

③全国各地で開催されるタウンミーティング（一般公開、28年度は15都市・16回）、理事関与の関係団体、協力団体等の会合・イベント・催事等において、「福祉住環境コーディネーター協会のご案内」を配付、協会への理解と入会を促す。

6 調査

◇ 平成28年度「介護保険・住宅改修支援事業における住宅改修理由書に関する自治体アンケート」調査

全国の基礎自治体（但し「区」については東京特別区のみ、政令指定都市の「区」を除く）1,766件に対し、「住宅改修の理由書の作成を認めている職種」につきアンケート調査を7月に行った。

結果として、アンケートに回答した自治体は586件、そのうち「福祉住環境コ

ーディネーター２級以上の取得者に理由書の作成を認めている」とした自治体は４０５件で、回答数に占める認定率は６９．１％であった。

なお、２８年度は未回答ながら、２７年度に「福祉住環境コーディネーター２級以上に理由書の作成を認めている」と回答した自治体は１４７件であった。

結果を「協会ホームページ」の「会員専用ページ」で会員に情報提供するとともに、各自治体にも郵送、「福祉住環境コーディネーター」、「同検定試験」について改めて理解と協力を求めた（＊）。

（参考）「介護予防・生活支援事業の実施についての一部改正について」

（平成１２年１２月１８日、老発第８３３号、厚生省老人保健福祉局長）

住宅改修支援事業の留意事項として、「介護支援専門員又は作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験２級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、・・・（住宅改修費）の支給の申請に係る理由書を作成した場合について、これを市町村の委託事業又は市町村助成事業として、本メニュー（住宅改修支援事業）の対象事業とすることができる。なお、その場合の単価は、１件当たり２，０００円とする。」（平成１３年１月１日から適用）

7 政策要望等

1) 政策要望

福祉住環境コーディネーター協会として、以下の要望及び事例集、調査結果を厚生労働大臣、介護保険部会委員、厚生労働省関係各局等に提出した。（１０月４日）

- ・ 介護保険制度における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案（意見書）＜以下要約＞

現在、社会保障審議会介護保険部会において、次期介護保険制度改革に向けての軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等についての給付の見直しや地域支援事業への移行、及び「原則自己負担（一部補助）化」が検討されている。

協会としては、今後の超高齢社会に向けて、軽度者向けにこそ必要とされる住宅改修及び福祉用具貸与について、「現行どおり介護保険の保険給付の対象として継続する」ことを要望するとともに、住宅改修がより適切かつ有効に実施されるための提案を行う。

1. 継続を要望する理由

介護保険制度の本来の主旨・基本理念は、要支援・要介護高齢者の自立支援と重度化の防止にあり、健康寿命の延伸にある。そしてそのことが、将来的な介護保険給付費の増大を未然に防ぎ、社会保障制度の持続可能性確保に寄与することにつながる。

福祉用具は高齢者の自立生活を支える重要な道具であり、住宅改修は自立生活を可能にする住環境整備であるとともに、福祉用具がより適切に利用できる環境づくりの基盤である。実際、現行の介護保険制度による住宅改修と福祉用具貸与はセットで活用されており、要支援・要介護状態になっても出来る限り永く住み慣れた自宅で日常生活をおくりたい、という利用者の切実な願いに応えるものとなっている。

仮にこれらの利用が原則自己負担化されることになれば、玄関・階段・トイレ・浴室の手すりの設置や段差解消等の改修、及び歩行器・車椅子等の利用の減少が避けられず、廃用症候群（生活不活発病）や転倒、骨折等が発生しやすくなる。結果として介護度の重度化を招いたり、自宅での生活が難しくなることは必定である。このことは、介護保険給付費の抑制という意図に反して、従来なら生じることのなかった新たな保険給付を増大させ、むしろ保険財政の悪化を招くことになりかねない。

2. 提 案

現状、地域包括ケアセンターに住宅改修に関する相談が多く寄せられている。要支援者ないし要介護者本人の視点に立って在宅生活上の問題点を抽出し、気づきの喚起につなげる住環境ニーズを発見し、モニタリングにつなげる体制が不十分であることに起因している。こうした状況を改善するために下記の実施を提案する。

- (1) 介護保険制度を利用する事業者に対して、都道府県単位で登録制度を導入する
- (2) 登録事業者及び地域包括ケアセンターに、福祉住環境コーディネーター2級以上取得者ないしそれと同等の知識・経験を有する者の1名以上の配置を義務づける
- (3) 住宅改修にリハビリ職との組み合わせの導入を図る

調査資料（1）「介護保険制度における軽度者の住宅改修事例」（53事例、協力：当協会理事及び関係の住宅改修事業者）

- ・住宅改修を行ったことで前後の生活にどのような変化が見られたのかについて、①要介護度が下がった事例（4件）、介護が軽減された事例（20件）、不安感が解消され自立生活の継続が可能となった事例（29件）を事例ごとに改修内容を含め具体的に示した。

調査資料（2）「住宅改修の有効性に関する調査（ヒアリング調査の集計・分析）」（16事例、協力：株式会社ヤマシタ・コーポレーション）

- ・手すりの設置効果について利用者にヒアリングを行った結果、改修の前後で、すべてのケースで居宅内の介助状況（廊下、階段、浴室、トイレ等）が軽減したほか、転倒の有無、外出頻度等で改善がみら

れた。なお、手すりの設置に替えて訪問介護を利用した場合に比較して、少なくとも月単位 6.3 万円、年間 75 万円の削減効果が見込まれる。（以上要望本文、調査資料等詳細は協会HPにて掲載）

2) 要望に関する懇談

日 時 平成28年10月7日（金）午後1時～
場 所 厚生労働省老健局長室
出席者 厚労省側） 蒲原 基道 老健局長
佐藤 守孝 老健局高齢者支援課長ほか
当協会側） 竹下 隆夫 会長
吉竹 弘行 理事ほか
内 容 協会の提言内容、福祉住環境コーディネーター、住宅改修におけるリハビリ職との組み合わせ等について

懇談を承けて、10月11日、要望の補足として、「介護保険制度における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案（意見書）の補足説明」（協力：世田谷福祉住環境コーディネーター研究会）を厚生労働省老健局長ほか関係先に提出、特に「住宅改修にリハビリ職との組み合わせの導入」について、(1)世田谷区介護保険住宅改修訪問事業、(2)住宅改造相談（世田谷区総合福祉センター）の事例を取り上げ、その有効性について提言を行った。

（詳細は協会HPにて掲載）

3) 要望の反映

政府の社会保障審議会介護保険部会で示された「介護保険制度の見直しに関する意見」（12月9日）では、福祉用具・住宅改修に関する見直し案は、利用者の負担増等について明確な記述がなく、従来とほぼ変わらない内容で審議終了となった。

なお、住宅改修については、「①住宅改修の内容や価格を保険者が適切に把握するとともに、利用者の適切な選択に資するため、事前申請時に利用者が保険者に提出する見積書類の様式（改修内容、材料費、施工費、施工費等の内訳が明確に把握できるもの）を国が示す。複数の住宅改修事業者から見積りを取るよう、ケアマネジャーが利用者に対し、説明する。

また、②建築の専門職や理学療法士、作業療法士、福祉住環境コーディネーターその他住宅改修に関する知見を備えた者が適切に関与している事例や、住宅改修事業者への研修会を行っている事例等、保険者の取り組みの好事例を国が広く紹介することで、これらの取り組みを全国的に広げていくことが適当である。」とされた。

8 「福祉住環境コーディネーター検定試験合格者と協会会員の集い」

・ 日 時 平成29年2月25日（土）午後2時～4時30分
場 所 東京国際フォーラム ガラス会議棟「G701」

- 出席者数 63名 (うちFJC検定合格者 16名)
- 内 容 第1部 報告「介護保険改正の最新動向」
FJC協会 鵜田一夫理事
- 第2部 講演「座る・立つ・歩く動作の基本から
住環境整備と介護を考察する」
FJC協会 福井義幸理事
- 第3部 FJCの課題等をテーマに情報交換・交流会

9 福祉機器展示会協賛の一般公開セミナー

- 1) 「第22回バリアフリー2016 (大阪)」協賛一般公開セミナー
- 日 時 4月21日 (木) 午後1時～2時30分
- 場 所 インテックス大阪6号館「会議室F」
- 出席者数 52名
- 内 容 「FJCの役割と可能性、事例とこれからの社会的課題を通して考える」
講 師：NPO法人 ユニバーサルデザイン推進協会
代表理事 芳村幸司氏
・質疑応答、意見交換、FJC協会について
- 2) 「福祉用具の日 (10月1日)」協賛一般公開セミナー
(共催 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会)
- 日 時 10月12日 (水) 午後3時～4時45分
- 場 所 東京ビッグサイト 会議棟6階「601」
- 出席者数 43名
- 内 容 「介護保険制度の現状と福祉用具・住環境整備のこれから」
講 師：国立障害者リハビリテーション研究所
障害工学研究部長 東 祐二氏
・質疑応答、意見交換、FJC協会について
- 3) 「第18回 西日本国際福祉機器展」協賛一般公開セミナー
(共催 NPO法人福祉用具ネット)
- 日 時 ① 11月24日 (木) 午後2時～4時
② 11月25日 (金) 午前10時30分～12時30分
- 場 所 西日本総合展示場 会場内セミナーブース (北九州市小倉)
- 出席者数 ① 115名 ② 113名
- 内 容 ①「動作介助技術～持ち上げや引きずり介護はやめよう～」
②「姿勢管理の方法～本当にこれでいいの？ 座位姿勢・寝姿勢」
講 師：生き生きサポートセンターうえるば高知 代表
理学療法士 下元佳子氏
・質疑応答、意見交換、FJC協会について

10 「第4回福祉住環境サミット」の開催支援

主催：一般社団法人福祉住環境アソシエーション、NOP法人ユニバーサルデザイン推進協会

共催：NPO法人生活・福祉環境づくり21、福祉住環境コーディネーター協会、大阪大学老年学研究会、NPO法人ラブとよネットほか

日時 平成29年3月18日（土）～19日（日）

場所 昭和女子大学キャンパス（東京都世田谷区太子堂）

参加者数 第1日 308名 第2日 1,019名 合計 1,327名

主な内容 【第1日 3月18日（土）】

(1)基調講演1「破綻からの奇跡～いま夕張市民から学ぶこと～」

講師：NPO法人南日本ヘルスリサーチラボ 代表 森田 洋之 氏

(2)基調講演2「これからの地域の仕組みを考える

～連携、協働の必要性と可能性～」

講師：厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）

社会保障担当参事官室 政策企画官 野崎 伸一 氏

(3)クロストーク（1）

「自分らしく生きるって？

～医療・介護・建築のこれからの役割を考える～」

- ・森田 洋之 氏 NPO法人南日本ヘルスリサーチラボ
- ・中川 征士 氏 NPO法人医療と介護のボランティアさくらい
- ・芳村 幸司 氏 芳村福祉住環境建築設計事務所

(4)クロストーク（2）

「福祉が変われば、未来が変わる～福祉の枠を突き破れ～」

- ・須藤 シンジ氏 NPO法人ピープルデザイン研究所
- ・河内 崇典 氏 一般社団法人FACE to FUKUSHI
- ・運上 昌洋 氏 有限会社アット

(5)クロスコミュニケーション交流会

（福祉住環境を中心テーマにさまざまジャンル、世代を超えた参加者によるネットワークづくりのための交流会）

【第2日 3月19日（日）】

- ・6セッションに分かれ、それぞれメイン・テーマが設けられ、各5テーマ計30のセッションラウンジが展開された。

<セッション1>ローカルリノベーション～地域の仕組みを変えていく

- ・「日本の福祉を築き上げる若者をともにつくる」

一般社団法人 FACE to FUKUSHI 河内 崇典 氏

ほか4テーマ

<セッション2> コミュニティ～すべての人が活躍できる場づくり～

- ・「学生と企業のコラボ～みんなの居場所 365 日オープンの奇跡『だんだんテラス』」

男山地区まちづくりコーディネーター 辻村 修太郎 氏

ほか4テーマ

<セッション3> サポート～認知症でも共存できる地域づくり～

- ・「認知症の人の暮らしはどう変わってきたか」

株式会社 harunosora 代表 尾崎 純郎 氏

ほか4テーマ

<セッション4> ポジティブエイジング～健康・生きがい支援を考える

- ・「認知症ケアを問い直す」

国際医療福祉大学 准教授 絹木 憲司 氏

ほか4テーマ

<セッション5> ネットワーク～協働が生み出す新たな可能性

- ・「行政と大学の協働での子育て支援」

NPO法人昭和 事務局長 比嘉 秀之 氏

ほか4テーマ

<セッション6> イノベーション～福祉に対する目線を変える

- ・「カッコイイ」「カワイイ」が福祉を超える～2020 渋谷、超福祉な日常を体験しよう」

NPO法人ピープルデザイン研究所 代表理事 須藤シンジ氏

ほか4テーマ

1.1 協力

- ・積水化学工業「ポータブルトイレ・無償交換」への協力

「座楽背もたれ型の無償交換」チラシを10月度会員向けDMで同封（実費負担）

（担当：積水化学工業株式会社 ポータブルトイレ回収窓口）

1.2 後援等

- 1) 4月2日～9月24日（6か月間）福祉住環境コーディネーター実践塾<後援>

主催：地域住環境研究所

- 2) 5月15日 「カラーユニバーサルデザイン・フォーラム」<後援>

主催：特定非営利活動法人阿波グローバルネット

開催地：徳島県徳島市

- 3) 10月28日～29日 「2016いきいき健康まつり」<後援>

主催：かがわ総合リハビリセンター

開催地：香川県高松市

- 4) 3月11日 「高齢者向け施設・住宅を知りたい人の入門セミナー」＜後援＞
 主催：NPO法人ところざわ福祉の住まいづくりをすすめる会
 開催地：埼玉県所沢市
- 5) 3月11日 「第11回とくしま福祉機器展」＜後援＞
 主催：とくしま福祉機器展実行委員会
 開催地：徳島県徳島市
- 6) 3月15日～17日 「第3回CareTEX2017」＜後援＞
 主催：ブティックス株式会社
 開催地：東京都有明

Ⅲ 会議

1 総会

- 日 時 5月26日（木）午後1時30分～4時30分
 場 所 丸の内二丁目ビル3階「会議室」
 出席者数 94名（本人出席、他にFAX・メールによる委任状 528名）
 議 件 1) 平成27年度事業報告（案）および収支決算（案）について
 2) 平成28年度事業計画（案）および収支予算（案）について
 3) 役員改選について
 報 告 1) 第3回福祉住環境サミットについて
 2) その他
 記念講演 「高齢化社会と住宅改修、FJCの役割・可能性」
 講 師 横浜国立大学大学院
 教授 工学博士 大原 一興 氏

2 理事会

- 日 時 5月13日（金）午後3時～5時
 場 所 丸の内二丁目ビル3階「会議室」
 出席者数 18名
 議 件 1) 平成27年度事業報告（案）について
 2) 同 収支決算（案）について
 3) 平成28年度事業計画（案）について
 4) 同 収支予算（案）について
 5) 役員改選（案）について
 報 告 1) 第3回福祉住環境サミットについて
 2) その他

3 運営委員会等

- ①日 時 6月17日（金）正午～午後2時
 場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 7名（竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む）

内 容 1) F J C協会「介護保険における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する要望」（仮）について

1) その他当面する諸課題等について

② <政策要望プロジェクト会合 第1回>

日 時 6月24日（金）午前10時～正午

場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 7名（竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む）

内 容 1) 「介護保険における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する要望」（仮）について

2) 関連データ等について

③ <政策要望プロジェクト会合 第2回>

日 時 6月30日（木）午後1時～3時

場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 6名（竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む）

内 容 1) 「介護保険における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する要望」（仮）について

2) 関連事例・データ等について

④ <政策要望プロジェクト会合 第3回>

日 時 7月22日（金）午後3時30分～5時30分

場 所 丸の内二丁目ビル3階「会議室」

出席者数 8名（竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む）

内 容 1) 「介護保険における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する要望」（仮）について

2) 参考事例等について

⑤ <政策要望プロジェクト会合 第4回>

日 時 8月10日（水）午後3時30分～5時30分

場 所 丸の内二丁目ビル3階「会議室」

出席者数 8名（竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む）

内 容 1) 「介護保険制度における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案（意見書）」（案）について

2) 参考事例等について

⑥ <政策要望プロジェクト会合 第5回>

日 時 8月29日(月) 午後3時～5時

場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 8名(竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む)

内 容 1) 「介護保険制度における軽度者への住宅改修及び福祉用具貸与給付の
継続要望と住宅改修の有効な実施のための提案(意見書)」(案)
について
2) 参考事例等について

⑦日 時 1月17日(火) 正午～午後2時

場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 8名(竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む)

内 容 1) 介護保険・住宅改修における自治体の事業者向け研修等について
2) 協会のサービス向上、会員維持・拡大、次年度事業活動計画に
ついて、その他

⑧日 時 2月3日(金) 正午～午後2時

場 所 丸の内二丁目ビル5階「会議室」

出席者数 8名(竹下隆夫会長、溝口千恵子副会長含む)

内 容 1) 「ハードケアマネジャー」養成講座・認定制度等について
2) 協会のサービス向上、会員維持・拡大、次年度事業活動計画に
ついて、その他

4 編集委員会

① 情報誌「F J C」第41号初校編集会議

日 時 5月27日(金) 午後3時～5時

場 所 丸の内二丁目ビル 会議室

出席数 11名

② 情報誌「F J C」42号企画編集会議

日 時 7月28日(木) 午後3時～5時

場 所 丸の内二丁目ビル 会議室

出席数 10名

③ 同上 初校編集会議

日 時 9月27日(火) 午後3時～5時

場 所 丸の内二丁目ビル 会議室

出席数 11名

- ④ 情報誌「F J C」第43号企画編集会議
日 時 11月29日(火) 午後3時～5時
場 所 丸の内二丁目ビル 会議室
出席数 10名
- ⑤ 同上 初校編集会議
日 時 1月26日(木) 午後3時～5時
場 所 丸の内二丁目ビル 会議室
出席数 11名
- ⑥ 情報誌「F J C」第44号企画編集会議
日 時 3月29日(水) 午後3時～5時
場 所 丸の内二丁目ビル 会議室
出席数 11名

以上